

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

会社名 株式会社サンエー化研

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 氏名 家島 裕嵩 TEL (03) 3241-5701

決算取締役会開催日 平成18年11月22日

配当支払開始日 平成18年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,655	(9.4)	837	(1.9)	876	(3.9)
17年9月中間期	14,313	(5.7)	821	(4.1)	843	(1.9)
18年3月期	29,572	(8.9)	1,427	(3.0)	1,478	(4.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	519	(19.4)	45	88
17年9月中間期	434	(11.7)	38	44
18年3月期	868	(4.1)	74	23

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 11,313,300株 17年9月中間期 11,313,300株 18年3月期 11,313,300株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	32,585	16,720	51.3	1,477 97
17年9月中間期	32,288	15,925	49.3	1,407 66
18年3月期	32,017	16,727	52.2	1,475 98

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,313,300株 17年9月中間期 11,313,300株 18年3月期 11,313,300株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 6,700株 17年9月中間期 6,700株 18年3月期 6,700株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,300	1,760	1,056

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円34銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	9.00	-	9.00	-	18.00
19年3月期(実績)	-	9.00	-	-	-	18.00
19年3月期(予想)	-	-	-	9.00	-	

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,595,184		1,926,434		3,477,385	
2. 受取手形	3	3,795,187		4,119,837		3,631,909	
3. 売掛金		6,075,438		7,231,590		6,284,679	
4. たな卸資産		3,489,878		4,300,670		3,500,121	
5. 繰延税金資産		241,998		209,794		197,871	
6. その他	2	189,460		56,367		217,045	
貸倒引当金		24,707		13,657		11,983	
流動資産合計		18,362,440	56.9	17,831,037	54.7	17,297,028	54.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,159,344		2,954,372		3,064,883	
(2) 機械及び装置		2,716,550		3,712,302		3,803,785	
(3) 建設仮勘定		1,812,493		1,383,581		491,937	
(4) その他		1,521,643		1,531,712		1,548,465	
計		9,210,032		9,581,969		8,909,072	
2. 無形固定資産		12,395		10,673		11,468	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,446,673		4,604,544		5,249,687	
(2) その他		301,600		597,762		590,197	
貸倒引当金		44,372		40,112		40,112	
計		4,703,901		5,162,194		5,799,772	
固定資産合計		13,926,329	43.1	14,754,837	45.3	14,720,312	46.0
資産合計		32,288,769	100.0	32,585,875	100.0	32,017,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	3,662,513		4,616,630		4,161,297	
2. 買掛金		2,589,220		2,827,680		2,797,792	
3. 短期借入金		3,101,000		2,823,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		80,000		320,000		200,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		838,424		459,800		708,252	
6. 未払金		445,766		886,086		501,257	
7. 未払法人税等		338,466		394,629		313,763	
8. 賞与引当金		375,000		375,000		375,000	
9. 役員賞与引当金		-		15,000		-	
10. 設備支払手形	3	1,434,817		425,542		224,214	
11. その他	2	529,305		95,865		66,867	
流動負債合計			13,394,515 41.5		13,239,235 40.6		12,449,444 38.9
固定負債							
1. 社債		470,000		150,000		310,000	
2. 長期借入金		1,275,350		1,293,550		1,075,450	
3. 繰延税金負債		277,526		380,408		633,887	
4. 退職給付引当金		729,292		620,242		664,100	
5. 役員退職慰労引当金		122,910		154,740		136,810	
6. その他		93,895		26,872		20,370	
固定負債合計			2,968,973 9.2		2,625,813 8.1		2,840,618 8.9
負債合計			16,363,488 50.7		15,865,049 48.7		15,290,063 47.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,176,000	6.7	-	-	2,176,000	6.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,098,559		-	-	2,098,559	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		37,280		-	-	37,280	
資本剰余金合計		2,135,839	6.6	-	-	2,135,839	6.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983		-	-	335,983	
2. 任意積立金		9,490,000		-	-	9,490,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		741,435		-	-	1,073,557	
利益剰余金合計		10,567,419	32.7	-	-	10,899,540	34.0
その他有価証券評価 差額金		1,050,623	3.3	-	-	1,520,499	4.7
自己株式		4,601	0.0	-	-	4,601	0.0
資本合計		15,925,280	49.3	-	-	16,727,278	52.2
負債資本合計		32,288,769	100.0	-	-	32,017,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,176,000	6.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,098,559		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	37,280		-	
資本剰余金合計		-	-	2,135,839	6.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	335,983		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	10,090,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	861,874		-	
利益剰余金合計		-	-	11,287,857	34.6	-	-
4 自己株式		-	-	4,601	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,595,095	47.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,125,730	3.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,125,730	3.4	-	-
純資産合計		-	-	16,720,825	51.3	-	-
負債純資産合計		-	-	32,585,875	100.0	-	-

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			14,313,545	100.0		15,655,951	100.0		29,572,096	100.0
売上原価			12,091,998	84.5		13,411,291	85.7		25,470,746	86.1
売上総利益			2,221,547	15.5		2,244,660	14.3		4,101,350	13.9
販売費及び一般管理 費			1,399,615	9.8		1,406,834	9.0		2,674,259	9.0
営業利益			821,931	5.7		837,825	5.3		1,427,090	4.9
営業外収益	1		61,657	0.5		75,843	0.5		128,214	0.4
営業外費用	2		40,047	0.3		37,470	0.2		77,103	0.3
経常利益			843,541	5.9		876,198	5.6		1,478,201	5.0
特別利益			-	-		-	-		95,596	0.3
特別損失	3		126,084	0.9		14,090	0.1		130,345	0.4
税引前中間(当期) 純利益			717,457	5.0		862,108	5.5		1,443,452	4.9
法人税、住民税及 び事業税		292,000				340,000			503,000	
法人税等調整額		9,494	282,505	2.0	2,971	342,971	2.2	71,559	574,559	1.9
中間(当期)純利益			434,951	3.0		519,136	3.3		868,892	3.0
前期繰越利益			306,484			-			306,484	
中間配当額			-			-			101,819	
中間(当期)未処分 利益			741,435			-			1,073,557	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	9,490,000	1,073,557	10,899,540
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立（注）						600,000	600,000	-
剰余金の配当（注）							101,819	101,819
役員賞与（注）							29,000	29,000
中間純利益							519,136	519,136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	600,000	211,683	388,316
平成18年9月30日 残高（千円）	2,176,000	2,098,559	37,280	2,135,839	335,983	10,090,000	861,874	11,287,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,601	15,206,778	1,520,499	1,520,499	16,727,278
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立（注）		-			-
剰余金の配当（注）		101,819			101,819
役員賞与（注）		29,000			29,000
中間純利益		519,136			519,136
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			394,769	394,769	394,769
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	388,316	394,769	394,769	6,452
平成18年9月30日 残高（千円）	4,601	15,595,095	1,125,730	1,125,730	16,720,825

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券 (債券)・借入金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,720,825千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間期末残高546,610千円)は資産合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,908,335千円	14,753,668千円	14,246,485千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3.期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 412,215千円 支払手形 897,162千円 設備支払手形 438,565千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	738千円	1,453千円	2,197千円
受取配当金	34,197千円	36,738千円	50,983千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	32,591千円	29,759千円	63,169千円
社債利息	2,625千円	2,323千円	5,107千円
3.特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	19,334千円	11,715千円	45,299千円
札幌工場閉鎖損失	104,854千円	-	-
特別退職金	-	-	83,150千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	416,788千円	624,103千円	1,045,692千円
無形固定資産	2,101千円	794千円	3,029千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	6,700	-	-	6,700
合計	6,700	-	-	6,700

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>80,026</td> <td>261,663</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,322</td> <td>60,640</td> <td>73,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>4,050</td> <td>14,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,708</td> <td>144,717</td> <td>349,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	80,026	261,663	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682	無形固定資産	18,696	4,050	14,645	合計	494,708	144,717	349,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>111,402</td> <td>230,287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>144,390</td> <td>78,444</td> <td>65,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,852</td> <td>8,049</td> <td>14,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,932</td> <td>197,896</td> <td>311,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	111,402	230,287	有形固定資産その他	144,390	78,444	65,946	無形固定資産	22,852	8,049	14,803	合計	508,932	197,896	311,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>95,714</td> <td>245,975</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,322</td> <td>73,836</td> <td>60,486</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>5,920</td> <td>12,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,708</td> <td>175,471</td> <td>319,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	95,714	245,975	有形固定資産その他	134,322	73,836	60,486	無形固定資産	18,696	5,920	12,775	合計	494,708	175,471	319,237
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	341,689	80,026	261,663																																																											
	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682																																																											
	無形固定資産	18,696	4,050	14,645																																																											
	合計	494,708	144,717	349,990																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	341,689	111,402	230,287																																																											
	有形固定資産その他	144,390	78,444	65,946																																																											
無形固定資産	22,852	8,049	14,803																																																												
合計	508,932	197,896	311,036																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	341,689	95,714	245,975																																																												
有形固定資産その他	134,322	73,836	60,486																																																												
無形固定資産	18,696	5,920	12,775																																																												
合計	494,708	175,471	319,237																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,506千円	1年超	288,483千円	合計	349,990千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,791千円	1年超	247,245千円	合計	311,036千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,902千円	1年超	258,334千円	合計	319,237千円																																											
1年内	61,506千円																																																														
1年超	288,483千円																																																														
合計	349,990千円																																																														
1年内	63,791千円																																																														
1年超	247,245千円																																																														
合計	311,036千円																																																														
1年内	60,902千円																																																														
1年超	258,334千円																																																														
合計	319,237千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,283千円	減価償却費相当額	30,283千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,516千円	減価償却費相当額	31,516千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,037千円	減価償却費相当額	61,037千円																																																	
支払リース料	30,283千円																																																														
減価償却費相当額	30,283千円																																																														
支払リース料	31,516千円																																																														
減価償却費相当額	31,516千円																																																														
支払リース料	61,037千円																																																														
減価償却費相当額	61,037千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,407円66銭 1株当たり中間純利益金額 38円44銭	1株当たり純資産額 1,477円97銭 1株当たり中間純利益金額 45円88銭	1株当たり純資産額 1,475円98銭 1株当たり当期純利益金額 74円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	434,951	519,136	868,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	434,951	519,136	839,892
期中平均株式数(千株)	11,313	11,313	11,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。